

1. 国軍、武装勢力への戦闘停止＝交渉に意欲

ミャンマー国軍は21日、停戦合意していない少数民族武装勢力の活動地域で、来年4月末まで戦闘行為を停止すると発表した。12日に3勢力が戦闘を停止し、和解プロセスに応じる意向を明らかにしたのを受けた措置。約20の武装勢力のうち、停戦協定に署名したのは10勢力にとどまる。国軍は「必要なら各勢力と交渉する」と説明し、軍高官で構成する交渉団を設置する方針を示した。国連ミャンマー常駐人道調整官事務所は「和平プロセスの新たな推進力となり、戦闘停止につながることを期待する」と歓迎する声明を発表した。

2. ロヒンギャ迫害を非難＝国連総会、EU 主導

国連総会(193カ国)本会議は22日、ミャンマーのイスラム教徒少数民族ロヒンギャへの迫害を非難する決議案を賛成多数で採択した。欧州連合(EU)などが主導して提出した。採決に加わった国のうち136カ国が賛成し、ミャンマー政府を擁護する中国やロシアなど8カ国が反対、日本など22カ国が棄権した。日本は、ミャンマー政府を支援してロヒンギャの帰還に向けて自発的に取り組むよう促すべきだとの立場で、昨年も同様の決議で棄権した。決議は、国連人権理事会の調査団が指摘したミャンマー国軍などによるロヒンギャへの人権侵害を非難し、責任者を特定して処罰するよう求めた。「深い懸念」を表明した昨年の決議から、ミャンマー政府に対する批判を強めた。

3. 韓国団体、スー・チー氏から人権賞をばく奪

韓国の光州広域市に本拠を置く同国最大の人権団体「5・18 記念財団」は、スー・チー国家顧問兼外相から光州人権賞をばく奪すると発表した。5・18 記念財団は18日付の声明で、2004年にスー・チー氏に授与した光州人権賞をばく奪すると発表。「ミャンマー西部ラカイン州のイスラム教徒少数民族ロヒンギャ問題に対策を講じない、スー・チー氏の非人道的な態度や人権侵害は、人権と民主主義を重視する人権賞の精神に反する」と理由を説明。「人権賞の精神を著しく汚したスー・チー氏から賞をばく奪する」と非難した。スー・チー氏は政治的な影響力があるにもかかわらず、ロヒンギャに対する人権侵害を止めるために何の措置も講じていないことから、国際社会の批判が高まっている。5・18 記念財団もミャンマー政府やスー・チー氏宛てに複数回にわたり、抗議文を送付したが、同氏は返答していないという。

4. 国内の収監施設、過密収容が慢性化＝報告書

ミャンマーの政治犯支援協会(AAPP)は、同国の刑務所が慢性的な過密状態にあり、収容者の削減が刑事司法改革に不可欠だとする報告書をまとめた。報告書によると、全国94カ所の刑務所と労働収容所は、定員6万6,000人のところ、約9万2,000人を収容。実際の収容者の数が定員の139%を超えている。ミャンマー国家人権委員会の2017年の調査では、30カ所の刑務所で定員3万1,500人のところ、5万人以上を収容していた。中部マングレー管区のミンギャン刑務所では、定員1,000人に対して2,800人が収監されていた。報告書によると、収容者の50%は薬物の使用もしくは売買に関する軽微な犯罪の収監者。重篤な密売人が投獄されることはほとんどないという。また、収容者の10%は公判前の拘留者で、保釈請求する財力のない人々が差別的な待遇を受けている。報告書は、収容者の人数を定員まで減らすと、収容者の年間食費の28%に当たる92億5,000万チャット(約6億5,200万円)を削減できると試算。それにより削減できる分を、警察の能力の向上や犯罪者の社会復帰支援に振り向けることで、犯罪を減らすべきだと主張した。

5. 11月のインフレ率、6.66%で今年最高値

ミャンマー計画・財務省傘下の中央統計局(CSO)によると、11月のインフレ率(基準年=2012年)は6.66%で、前月の6.34%から上昇し、今年の高値を記録した。前年同月比の上昇率は8.33%だった。地域別では、第2の都市マングレーが最も高い11.5%で、西部ラカイン州の10.78%、中部マグウェー管区の9.11%が続いた。前年同月比の上昇率が最も大きかったのはマグウェー管区で12.36%。最も小さかったのは中部エヤワディ管区で4.82%だった。消費者物価指数(CPI、12年=100)は、食料品、非食料品、たばこ・飲料、交通費、日用品、衣料、教育、医療、娯楽など、通信を除くほぼ全セクターで上昇した。中国によるミャンマー産農産物の一部輸入禁止や、対米ドルの通貨チャットが前月比で下落したことが影響したほか、満月に伴う伝統行事で、寄進物などの需要が増加したことも物価上昇に拍車をかけた。

6. ヤンゴンで韓国支援の橋着工 人口増で対岸の開発加速へ

韓国が建設を支援する、ミャンマー最大都市ヤンゴン中心部とヤンゴン川で隔てられた南岸のダラ郡区を結ぶ「ダラ大橋」が着工した。2022 年の完成を予定している。ヤンゴン管区政府は人口増加に伴い、ヤンゴン川の西部・南部での都市開発を計画しており、ダラ大橋の建設は同計画を後押しするものになる。

7. I F C 、ミッソングダム建設にリスク指摘

世界銀行グループの国際金融公社(IFC)はこのほど、ミャンマーの水力発電事業に関して実施した、戦略的環境影響評価(SEA)の最終報告書を発表した。報告書では、中国企業が再開意欲を示す北部カチン州のミッソングダム事業について、生態系や下流域に与えるリスクを指摘した。IFCは最終報告書で、「ミッソングダムは持続可能な発電計画に合致しないと指摘。同ダムが位置するイラワジ川や、北東部シャン州でモントン(マイントン)ダムの建設が中断されているサルウィン川、チンドウィン川、メコン川、シッタウン川での水力発電計画は「河川環境に甚大な影響を及ぼす」と警告するとともに、代替策として小規模な水力発電所の建設を提案した。ミッソングダムは2006年に中国電力投資集団(CPI)が開発に着手していたが、テイン・セイン前政権が11年、地元住民の反対を受けて中止を決定。ただ、中国共産党機関紙の国際版、環球時報(グローバル・タイムズ)は今年6月、「ミッソングダムの建設中断はミャンマーの投資先としての信頼性を損なうものだ」と報じ、事業の再開を模索する方針を示していた。ミッソングダムの事業費用は約36億米ドル(約4,011億円)。環境への影響などに加え、発電量の9割を中国に送る計画に対する反対が大きかった。

8. 最近の外資の進出状況

・マグウェーでゴマ工場稼働、伊N G O 支援

ミャンマー中部マグウェー管区で23日、輸出向けの付加価値の高いゴマとゴマ油を生産する工場が稼働した。同工場はイタリアの非政府組織(NGO)、プロゲット・コンティネンティ(PC)がミャンマーの中小規模ゴマ農家を支援する事業の一環として設立された。総工費は推定1億8,000万チャット(約1,270万円)で、1時間当たり7トンのゴマと、8時間ごとに6トンのゴマ油生産が可能。マグウェーとミンブーの2郡区の農家600軒が適正農業規範(GAP)に従い生産したゴマを、適正製造基準(GMP)を満たした生産方法で加工する。工場には、イタリアの技術を導入した電力・水設備、ゴマ洗浄機、計量機、梱包機、搾油装置、保管タンク、検査室、下水システムが整備された。

・独K f W 、農業輸送インフラ整備で追加支援

ドイツ復興金融公庫(KfW)とミャンマー建設省は、農業輸送インフラ整備を推進するための合意書を締結した。KfWが、500万ユーロ(約6億3,200万円)を供与する。KfWはこれまでに、北東部シャン州をはじめとする農村部の道路整備に4,700万ユーロを提供している。農業分野のインフラ改善に対し、新たに500万ユーロの支援を決定した。KfWのミャンマー担当責任者エバ・シュナイダー氏は、「道路を一年中利用できれば、農産物を容易に早く市場に届けることができ、農家の収入増と生活水準の向上につながる」と説明した。同事業は、ミャンマー建設省地方道路開発局が主導するKfW開発銀行を通じたドイツ財政協力の枠組みで実施される。

・日本海洋掘削、ダウエー沖での掘削契約締結

日本海洋掘削(東京都中央区)は、連結子会社を通じてミャンマー南部タニンダーリ管区のダウエー沖での掘削契約を締結したと発表した。作業開始は来年1月を予定している。連結子会社のハクリュー5(Hakuryu 5, Inc.)が、石油開発会社のPCミャンマー香港との間で、セミサブ型リグ「HAKURYU-5」による掘削を行う契約を締結した。

・インド系パラディソ、ネピドーで映画館開業

ミャンマーで映画館開発・運営を手掛けるインド系パラディソ・シネマは24日、首都ネピドーのピンマナ郡区で新たな映画館を開業した。情報省のアウン・フラ・トゥン副大臣によると、政府による映画製作の認可数は、2014年のわずか9本から今年は129本に増加。最新設備を備える映画館も、13年の19カ所から、124カ所に拡大している。

以上